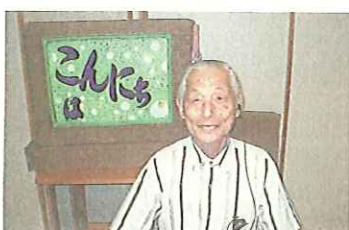


あなたも一言

平和への願い

西山和氣 江藤 政一さん



太平洋戦争真っ只中の昭和19年10月、当時住んでいた熊本県の八代から満州へ出征しました。今のモンゴルとロシアとの国境警備のため極寒のハイラルという場所に送られ、零下40~50度の中で、来る日も来る日も寒さと飢えと厳しい軍事訓練に耐えていました。過酷な日々の中で、何人もの戦友が病気で息をひきとりました。

同じ兵舎の戦友が亡くなったとき、わたしは衛兵（棺を守る役）を命ぜられ、ほかの6名の衛兵とともに、遺体を十数キロも離れた火葬場まで大八車で運び、白樺の丸太を用いて戦友を墓に付しました。みんな声をあげて泣きました。終戦後、わたしは朝鮮での任務を終え、昭和20年12月に復員できました。

平成に生きるわたしたちは、貴重な生命を何よりも大切にして、平和な世の中を築いていかなければなりません。



昭和19年元旦、熊本県八代の自宅にて（後列左から2人目が江藤さん）



原爆の子の像の前で平和を誓う平和大使（昨年8月6日）広島
月5日、広島平和記念式典（8月6日）に参加するため被爆地「ヒロシマ」に出発します。◆ 平和大使は、市内4中学から各2人の生徒と市民ら合計11人です。追悼平和祈念館や平和記念資料館等を見学したり、被爆者である語り部さんの話を聞く会に参加したりして、戦争の悲しさや平和の尊さを学びます。また市民から寄せられた平和の折り鶴を「原爆の子の像」にさげます。

平和大使の広島派遣事業は、八幡市非核平和都市推進協議会（ピースハンド）が市の補助を受けて毎年実施。今年、参加する中学生は次のとおりです。（敬称略・順不同）

△ 藤井 寛（男山中2年）、

△ 桐原 乃（同2年）、

△ 治（二中3年）、

△ 同3年）、

△ 越後本 美英（同3年）、

△ 銅島 芽衣（同3年）、

△ 隅田 樹（東中3年）、

△ 森 美月（同2年）、

△ 杏村 梢香（同3年）、

△ 中3年）、

8月は人権強調月間です。市では、今回の大震災の被災者の人権尊重と保護について、神戸大学大学院法学科教授の坂元茂樹さんから寄稿をいただきました。

◆問い合わせ 人権啓発課
(八幡人権・交流センター 981-3127)

8月は人権強調月間

震災と人権

坂元 茂樹



さかもと・しげき
神戸大学大学院法学研究科教授、専門世界人権問題研究センター第1部（国際人権法）部長。日本人として国連人権理事会諮詢委員会委員にはじめて選ばれた。専攻は国際法、著書、論立多数。

過した現在でも、2万人を超える人々が避難所生活を行っています。地震や津波によって家を流された人々に加えて、福島原発事故によって強制移動を余儀なくされた人々です。震災後に発生した福島周辺住民に対する不当な差別行為など、被災者の人権保護という観点から多くの課題が見えてきました。

2011年3月11日には、東日本大震災は、車両が北三県に壊滅的な打撃を与えるとともに、福島第一原子力発電所の事故も加わり、日本は未曾有の危機に直面しています。

死者1万5千508人、行方不明者7207人（警察察庁統計6月29日現在）といふ人的被害の甚大さは、自然災害の恐さと人間生活の脆さを改めて実感させました。

はじめに

被災者の人権

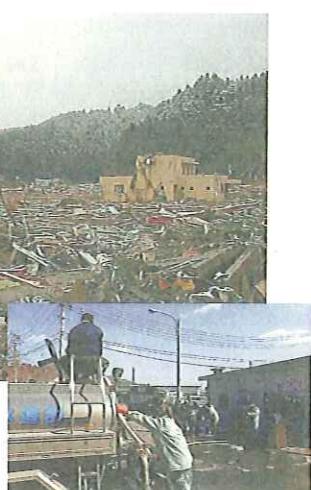
つて、すべての人の人権がなくなるわけではありません。震災からの避難、復旧、復興というすべての過程において、被災者の人権が保護されなければなりません。

このときに、手がかりを与えてくれるのが、1990年8月に国連人権委員会（現在の人権理事会の前身）が採択した「国内避難民に関する指導原則」です。

た人も対象にしています。同原則では、「国内避難民は、国内避難民であることを理由として、いかなる権利及び自由の享受においても差別されない」(第一原則)ことが確認されることで、「すべての人(国内避難民)は、尊厳並びに身体的、精神的及び道徳的に健全である」とに対する権利を有する」と規定されています。復旧・復興にあたっては、被災者の人権や尊厳を守るという視点が必要だといつわけです。

たしかに災害対策基本法も、国が「国民の生命、身体及び財産を災害から保護する使命」(第3条)を規定していますが、この法律は、「防災に関し、国、地方公共団体及びその他の公共機関を通じて必要な体制を確立し、…総合的かつ計画的な防災行

①被災地の状況（本年3月、宮城県南三陸町）
②被災地で給水活動する本市職員（本年3月、
出重慶吉）



被災者が単に受け身の立場ではなく、特定の義務者（国など）に対して権利を主張できる存在であることが確認されています。

被災地から
市内に避難された
皆さんへ

市では、東日本大震災で被災し、市内に避難して来られた皆さんに生活の支援を実施しています。

総務課で被災者登録をし、発行された被災者確認書を基に、各担当課が各種支援を行います。

◆問い合わせ 給務課

障がい者や、心の病などには、別の配慮が必要です。震災後、多くの日本国民が示した援助の申し出やボランティア活動は、運用ガイドラインの内容は知らなくては、このガイドラインが目指す被災者の人権を守るために活動でした。また、難所での生活では、なかなかプライバシーの権利が尊重されないので、仮設住宅の入居を希望する人でさえ、だけ早く提供できるよう、や自治体は努力を重ねる必要があります。

今回の震災は日本にとって大きな試練です。多くの日本国民が被災者に心を寄せ自分のできる範囲で協力したことは、日本が決して「無縁社会」ではなく、連帯の心が残っている健全な社会であることを証明したともいえます。

被災者が、生活再建ができるまで、国と自治体は人権に配慮した支援を続ける必要がありま

被災者保護に関する運用ガイドライン

政の整備及び推進を図り、もつて社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする」(第1条)ものなので、どうしてか被災者の視点が希薄な印象をうけます。それを補うものが、国連の指導原則といえます。法的拘束力はありませんが、原則の精神に基づいて被災者支援にあたることが必要です。

いる国民や外国人であり、日本が締約国となっている国際人権条約で保障されている人权の享受者です。国には、うした人々の人権を尊重し保護する責任があります。

人権と聞くと堅苦しいと困る人もいるかもしませんが、被災者は十分で安全な食料や水、公衆衛生、健康の維持や感染症の予防、プライバシーの保護、衣類などの物資が、被災者によっても受け取れるようになります。

命せられ、自宅での生活が困難になった人々、それは同時に酪農や農業などの仕事の継続が困難になつた人々です。が、こうした人々に放射能による健康被害が生じてないかを調査する必要もあります。また、さまざまな理由で親と子どもの離散が起つた家族が再び一緒に暮らせるように、国は努力を重ねる必要があります。